

第1部 日本の産業調整とその発展途上国へのインプリケーション 第2章 1980年代日本の産業構造

著者	長田 博
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	410
雑誌名	先進諸国の産業調整と発展途上国
ページ	17-26
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013527

第2章 1980年代日本の産業構造

長田 博

第1節 マクロ経済概況

1.1 プラザ合意以前の経済（1980～85年）

日本経済にとって構造調整の必要性が唱えられるようになったのは、1970年代後半からである。1978年、円の対ドルレートが200円以下へと切り上がって輸出増加率が鈍化すると同時に、78年11月の第2次オイルショックによる原油価格高騰のため輸入額が増加した。この結果、1979年と80年の経常収支赤字が拡大した。円高による輸出競争力の低下は、産業の生産合理化とエネルギー節約技術の改善の必要性を一層高めた。また、アメリカとの貿易摩擦の拡大は、輸出自主規制対象品目を増加させるとともに、産業構造調整の必要性を高めた。しかし、この時期の実際の構造変化は未だ限られたものであった。

1980年代前半、とくに81年から国際経済環境は大きく変化した。ドル防衛のためのアメリカの高金利政策は、国際的な高金利傾向をもたらした。日本の公定歩合も5%水準で推移し、円の対ドルレートは1980年の200円台から85年には250円台へと切り下がった。一次産品価格も軟調に推移し、なかでも原油価格は増産と消費節約のために値下がりが続いた。これら高金利、円安、原油安が1980年代前半のマクロ経済の基調を決定づけた。この結果、1980～84年の年平均経済成長率は3.7%と低めであったが、一般物価水準は安定的に推移した。また、円安下の低成長は製造品の輸出ドライブに拍車をかけた。つ

まり、この間、日本製品の国際競争力は強化されることになり、製造業にとって、差し迫った構造調整の必要性は生まれなかった。輸出額は1980年の1298億ドルから85年には1756億ドルへと増加し、輸出依存度も13.6%から14.6%へと上昇した(表2-1参照)。輸入額は、原油安と低めの経済成長により、同期間に、1405億ドルから1295億ドルへと減少した。このため、貿易黒字は1980年代前半を通じて拡大した。

拡大する貿易黒字は、アメリカなど主要貿易相手国との政治的、経済的摩擦を引き起こしたが、基本的には経済の構造的な問題であった。この構造調整の必要性に対し、日本政府は前川レポートにみられるように構造調整プログラムの策定を行うとともに、内需の拡大を図った。産業サイドでは通商産業省の指導のもとで輸出自主規制が一層強化された。

この他、1980年代前半の主だったマクロ経済の変化は、表2-1に示したとおり、直接投資や対外資産の増加、産業構成におけるサービス部門の拡大であった。なお、注意しなくてはならないのは、サービス部門の拡大は、国内産業の空洞化論がいうところの製造業シェアの低下を伴ったものではなく、商業シェアの低下によるということである。

1.2 通貨調整とその後(1985～88年)

1985年9月のプラザ合意は国際および国内経済環境を大幅に変化させた。円の対ドルレートは250円から120円へと急速かつ大幅に切り上がった。それは、一方では輸出競争力を弱めると同時に、他方では輸入物価の低下をもたらした。原油価格も1986年にさらに低下した。また、日銀は公定歩合を1985年の5.0%から徐々に引き下げ、87年には2.5%となった。また、この通貨調整と同時に、国際マクロ政策協調の一環として日本政府は公共投資を拡大し、内需拡大を通じた輸入増加と輸出抑制を図った。このように1980年代後半は、インフレ懸念なしで内需拡大が可能となったが、輸出企業は価格競争力の低下に対処しなくてはならなくなった。

表2-1 日本の主要経済指標

	1980	1985	1988
1. 産業構造			
1) 生産 (名目, %)			
一次産業	4.3	3.5	3.0
二次産業	41.3	40.5	40.8
製造業	29.2	29.8	29.2
三次産業	54.4	56.0	56.2
サービス	11.7	14.3	14.6
2) 雇用 (%)			
一次産業	13.2	11.5	10.6
二次産業	34.0	33.7	33.1
製造業	24.0	24.3	23.6
三次産業	52.8	54.8	56.3
サービス	16.1	18.4	19.7
2. ストック (対名目GNP比, %)			
対外資産 (純)	1.2	10.4	10.1
国民所得	5.6	5.8	7.6
金融資産	5.4	6.7	8.8
3. 投資率 (対名目GNP比, %)	31.6	27.7	30.3
4. 輸出依存度 (対名目GNP比, %)	13.6	14.6	10.2
5. 輸入依存度 (対名目GNP比, %)	14.5	11.2	7.9
6. 海外直接投資 (100万ドル)	2,385	6,452	34,210

(出所) 経済企画庁『国民経済計算年報』各年版。

この期の円高は、マーケット・メカニズムを通じて強力に産業構造調整を促進する力となった。表2-1が示すように、1985年から88年にかけて製造業シェアは付加価値構成でみても就業者構成でみてもわずかに低下している。この間、競争力の弱い輸出産業の衰退があったのは事実である。しかし、円高の影響が予想されたより軽微であったのは、製造業の構造調整が、国内における合理化努力のみならず、海外へ労働集約部門を移転させるという形態をとったためである。この結果、ASEAN諸国や中国に対する直接投資が急増した。また、摩擦回避のために、アメリカやヨーロッパへの直接投資も増加

した。直接投資総額は、1985年の64億ドルから88年には342億ドルへと急増した。この資金供給は1980年代前半の貿易黒字によって可能となったものである。

構造調整のもう一つの形態は経済成長パターンの内需主導型への転換である。表2-1に示したように、1986年以後外需（輸入を含めた純ベース）の成長寄与率は負となり、他方で内需の寄与率は増大している。また、輸出依存度も1985年の14.6%から88年には10.2%へと急速に低下した。このような変化にもかかわらず、1985～88年の平均経済成長率は4.3%と80年代前半を上回った。これは、物価安定のもとで消費需要が堅調に推移したことと、労働需給の逼迫のもとで生産性向上のための設備投資が活発であったためである。輸入数量も増加したが、円高のために輸入金額はそれほど伸びず、輸入依存度は1985年の11.2%から88年には7.9%へと低下した。このことは、貿易相手国にとっていまだ不満の原因となっている。

その他の構造変化としては、表2-1に示したように、サービス業の一層の拡大と国富や金融資産などのストックの増大があげられる。なお、サービス業の拡大は、情報産業やレンタル業（事務用機器、車両）の伸びに支えられたものである。

第2節 製造業の構造変化——生産・貿易・雇用——

2.1 製造業全体の変化

前節でみたように、日本の産業構造における製造業の地位は1980年代を通じて付加価値額でも就業者数でもあまり変化しなかった。厳密に言えば、1980年代前半にはそのシェアはわずかに増加し、後半ではわずかに減少した。したがって、構造変化をみるためには、製造業のなかの部門別変化の分析が不可欠である。このため、『国民経済計算年報』の13部門分類に従って製造業を

表2-2 製造業における構造変化

	産 出 高			雇 用		産 出 高 に 対 す る 比 率 (%)		
	年成長率%		構成比%	年成長率%構成比%		輸 出		輸 入
	1980~85	1985~88		1980~85	1985~88	1980	1985	1988
製造業	4.1	1.0	100.0	100.0	100.0	12.2	14.3	11.4
食品	3.7	0.3	11.1	10.9	11.5	1.3	0.6	0.7
繊維	2.0	-2.6	3.4	3.1	2.8	13.0	11.9	8.3
紙・パルプ	1.4	1.5	3.3	2.9	2.9	2.8	3.1	2.5
化学製品	1.9	-0.2	8.2	7.4	7.1	9.6	10.6	10.1
石油・石炭製品	-0.8	-12.1	7.8	6.1	4.0	2.0	2.0	1.8
陶器	0.7	2.7	3.4	2.9	3.0	6.6	7.5	5.1
一次金属	-0.3	-1.4	15.3	12.3	11.5	11.3	10.4	7.1
金属製品	2.3	5.0	4.3	3.9	4.4	10.1	7.7	4.1
一般機械	6.5	2.9	9.5	10.7	11.3	18.4	20.1	16.8
電気機械	13.2	3.9	9.4	14.2	15.5	23.4	25.9	21.7
輸送機器	6.7	1.7	10.6	12.0	12.2	30.5	33.8	23.8
精密機械	4.7	0.5	1.4	1.5	1.4	34.3	35.1	26.6
その他	3.5	3.4	12.3	12.0	12.9	4.5	5.1	3.8

(注) 数値はすべて名目値。産出高は生産者価格，輸出はFOB価格，輸入はCIF価格。

(出所) 表2-1に同じ。

分割した。この分類による生産額，就業者数，生産に対する輸出入比率などに関するデータは表2-2にまとめられている。表2-3は，輸出入品目構成に現れた構造変化である。

1980～85年の期間と85～88年の期間では製造業全体としては全く異なった傾向を示している。まず，生産の年平均成長率が1985年以前が4.1%，以後が1.0%となっている。就業者数にも同様の傾向がみられる。産出価格は，1980年を100とすると85年には95.9，88年には86.4へと低下し続けている。これは主に，原油価格の低下と円高による輸入原材料価格の低下を反映したものである。1985年から88年にかけての生産額の増加は2.9%であるのに対し，付加価値額の増加は13.2%と大きく，この間の生産性向上や高付加価値商品への生産のシフトが急であったことをうかがわせる。

製品の市場構造も，また大きく変化した。1980年代前半には総産出額のうち輸出される部分が80年の12.2%から85年には14.3%へと増加したが，88年には11.4%へと低下した。このことは，1980年代後半の内需主導型経済成長への転換と対応している。なお，輸入比率は1985年以降わずかな増加にとどまっている。

輸出入の商品構成も大きく変化した。製品輸入のシェアは1980年の38.0%から，88年には68.8%へとほぼ倍増した。これは，製造業の構造変化と原油価格の下落が主因である。

2.2 部門別変化

1980年代前半の製造業はほとどの部門も伸びており，構造変化は部門間の成長率の高低の差によってもたらされた。生産額が減少したのは一次金属と石油製品のみで，それぞれ鉄鋼輸出減と原油価格低下が直接の原因である。高い成長を遂げたのは電気機械，輸送機器，一般機械などの技術集約的な産業であった。労働集約的な産業と化学産業の成長率は低くとどまった。就業構造にも同様の傾向がうかがわれる。やや異なるのが繊維産業であり，就業者

数は年率2.5%で減少したにもかかわらず、生産額は2.0%で増加した。このことは、繊維産業において急速な合理化が進んだことを示している。以上のような構造変化は貿易構造の変化にも反映されている（表2-3参照）。

1985年以後の変化は一層急激なものであった。多くの部門で成長率が下がったり、マイナスとなった。石油製品と一次金属に加えて、繊維と化学製品が国際競争力を失い、生産額はマイナス成長を示した。就業者数もほとんどの部門で減少した。増加したのは、紙・パルプ、電気機械、その他製造業のみである。このような変化は、ASEAN諸国への労働集約産業の移転、生産の合理化および技術進歩に支えられた高付加価値商品への生産のシフトによる。その他製造業の拡大は、宝飾品やスポーツ用品の需要拡大による。

1985年と88年の生産、輸出、輸入構造を総合的に判断すると、食品、繊維、

表2-3 輸出入の商品構成

(%)

	輸 入			輸 出		
	1980	1985	1988	1980	1985	1988
農業	12.6	11.1	11.1	0.3	0.2	0.2
鉱業	49.4	41.0	20.1	0.1	0.1	0.1
製造業	38.0	47.9	68.8	99.6	99.8	99.8
食品	6.1	7.4	11.4	1.2	0.8	0.7
繊維	1.7	2.3	3.9	3.6	2.6	2.0
紙・パルプ	1.2	1.2	1.8	0.8	0.6	0.6
化学製品	4.2	5.8	7.5	0.6	5.5	6.3
石油・石炭製品	6.8	8.0	5.5	1.3	0.8	0.1
陶器	0.3	0.5	1.0	1.8	1.5	1.4
一次金属	5.7	7.5	11.4	14.1	9.0	7.2
金属製品	0.3	0.4	0.8	3.6	2.1	1.6
一般機械	1.9	2.1	2.8	14.3	15.0	16.6
電気機械	2.4	3.8	6.3	17.8	25.7	29.4
輸送機器	1.9	2.6	4.0	26.3	28.2	25.5
精密機械	1.0	1.4	1.8	4.0	3.6	3.6
その他	4.5	4.8	10.5	4.5	4.3	4.3

（出所）表2-1と同じ。

化学、精密機械産業（カメラ）の衰退が目立つ。他方で、機械産業、とりわけ電気機械のシェアの増加が目覚ましい。また、内需拡大効果により、食品産業以外の輸出生産比率が低下している。輸入生産比率が増加したのは食品産業と繊維産業で、1985年から88年の間に、それぞれ、3.9%から8.5%へ、7.9%から11.2%へと変化した。

2.3 雇用変化の要因分解

構造調整の最も大きな影響は、雇用の変化に現れた。1985年から89年にかけて工業生産指数は20%増加したが、雇用者数の増加は2%にとどまった。これは、労働需給の逼迫と円高に対する企業の合理化努力による。有効求人倍率は、1985年の0.67から89年には1.30へと上昇し、労働生産性も100から127.6へと向上した。また、同期間に月平均残業時間数も18.4時間から20.0時間へと増加した。このような労働市場の逼迫は、徐々にではあるが、日本の伝統的な雇用構造に変化を与えつつあり、生産性上昇が雇用減少につながった部門もある。しかし雇用調整圧力の大半は、生産の多様化などを通じて企業内で吸収された。正社員部門での終身雇用制や年功賃金体系はほぼ維持されてきた。1985年に1.40%であった転職率は、88～89年にも1.48%とごくわずかに増えたにすぎない。

以下では、2.2と同じデータにより、雇用変化を要因分解モデル(Kohama; Urata [1988])により分析する。モデルは、 X を生産、 D を内需、 E を輸出、 M を輸入、 P を労働生産性、 L を労働とし、 \cdot は増加率を示すものとする、以下の(1)(2)の定義式から要因分解式は(3)のようになる。

$$X = D + E - M \quad \dots\dots\dots(1)$$

$$P = X/L \quad \dots\dots\dots(2)$$

$$\frac{\dot{L}}{L} = \frac{\dot{D}}{D} \cdot \frac{D}{X} + \frac{\dot{E}}{E} \cdot \frac{E}{X} - \frac{\dot{M}}{M} \cdot \frac{M}{X} - \frac{\dot{P}}{P} \quad \dots\dots\dots(3)$$

表2-4 雇用成長率の要因分解

	雇用成長率	国内需要 成長率	輸 出	輸 入	労働生産性
(A) 1980～85年					
総 計	1.61	3.76	0.47	-0.18	-2.40
製造業	1.57	4.41	0.78	-0.35	-3.22
1. 食品	5.33	2.40	-0.03	-0.51	3.28
2. 繊維・衣服	-1.48	2.29	0.22	-0.72	-3.33
3. 紙・パルプ	1.62	2.60	0.17	-0.13	-1.00
4. 化学製品	1.14	4.52	0.43	-0.54	-3.24
5. 石油・石炭製品	0.30	-0.72	-0.01	-1.15	2.11
6. 陶器	0.33	0.58	0.31	-0.34	-0.25
7. 鉄鋼	-2.49	1.43	0.14	-0.57	-3.60
8. 非鉄金属	0.57	2.20	-0.03	-0.16	-1.44
9. 一般機械	1.75	5.20	1.21	0.05	-4.63
10. 電気機械	6.46	16.02	2.61	-0.22	-11.22
11. 輸送機器	0.99	4.71	1.16	0.04	-4.88
12. 精密機械	-0.12	2.83	4.26	-1.01	-6.05
13. その他	-0.78	3.19	0.36	-0.30	-4.05
(B) 1985～88年					
総 計	1.71	6.25	0.18	-1.21	-3.49
製造業	0.27	6.88	0.23	-2.15	-4.87
1. 食品	0.34	3.97	-0.05	-2.56	-1.24
2. 繊維・衣服	-3.23	3.87	-0.50	-2.58	-4.35
3. 紙・パルプ	2.90	4.20	-0.08	-0.59	-0.62
4. 化学製品	-0.66	5.65	0.59	-1.20	-5.77
5. 石油・石炭製品	-1.52	6.82	0.13	-5.14	-3.79
6. 陶器	-1.22	6.53	-0.86	-0.96	-5.96
7. 鉄鋼	-1.40	4.37	-0.55	-1.94	-3.44
8. 非鉄金属	0.95	7.71	-0.55	-0.41	-5.67
9. 一般機械	-0.39	5.64	0.69	-0.38	-6.38
10. 電気機械	1.37	9.72	1.28	-1.02	-8.58
11. 輸送機器	-0.20	6.74	-0.46	-0.43	-5.98
12. 精密機械	-0.40	4.17	0.92	-2.42	-3.22
13. その他	1.26	6.71	0.29	-2.71	-3.34

(注) 横田一彦の計算による。

(出所) 表2-1に同じ。

要因分解は、1980～85年、85～88年の両期間について行い、その結果は表2-4に示した。計算にあたっては、雇用者数以外の数値は適切なデフレーターによって実質化するよう努めた。しかし、この部門分類に対応した輸出入デフレーターが得られず、このため要因別の寄与率の合計が雇用増加率に一致しない。また、同じ理由で、1980～85年の1および7部門、85～88年の1、2、3、5、7、12部門の数値は誤差が大きくなっている。

計算結果は以下のように要約できる。第1に、両期間を通じて、生産性の向上が雇用増加に対して負の効果をもったことが分かる。この傾向は1985年以降で顕著にみられ、機械のような高成長産業と繊維のように発展途上国からの追上げを受けている産業において生産性の上昇が大きかった。第2に、輸入増加が雇用の増加に対して負の効果をもった。これは軽工業において著しい。第3に、労働集約的産業や素材産業においては、輸出の減少が雇用増加に対して負の効果をもった。以上の雇用増に対する負の効果は、内需拡大による正の効果で緩和された。